

変動性の高まる市場環境におけるアジア・ハイ・イールド債券

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/債券

2018年4月17日

足元の経済環境を踏まえたアジア・ハイ・イールド債券市場の現状につきまして、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」の主要投資対象としております「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社からのコメント(要約および抜粋)を以下に記載致します。

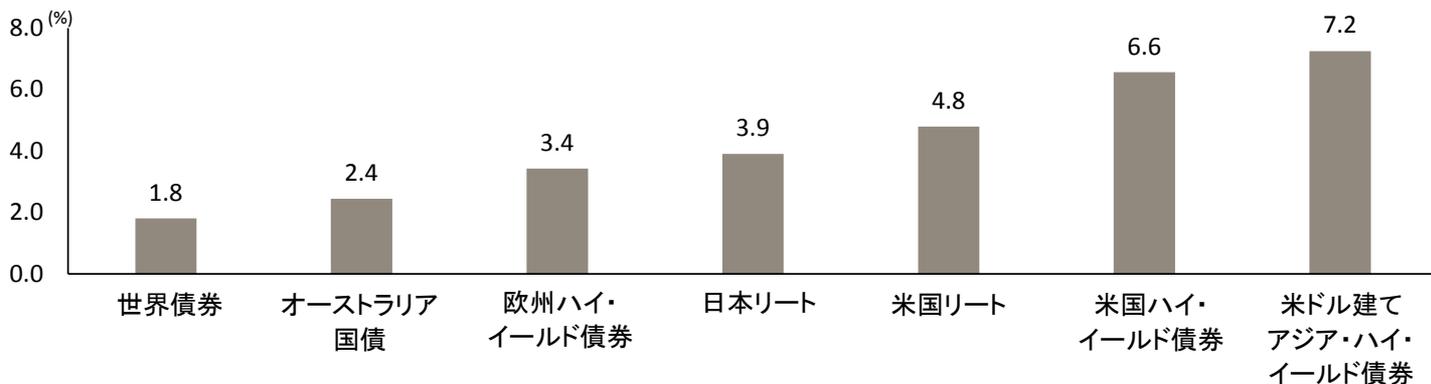
【当レポートのポイント】

- 米中貿易摩擦への懸念等を背景に、今後も各国の株式市場は不安定な展開が予想される
- 安定的な収益源となる利回りの魅力から、債券等の資産クラスへの投資ニーズは継続する
- 米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券は、内需関連セクターの構成割合が多く、米国の保護貿易政策による影響を受けにくい
- 中国では、内需主導の経済に移行しつつある中、製造業を中心とした「オールドエコノミー」から、消費関連やインターネット関連などの「ニューエコノミー」へ経済のけん引役が交代し、高成長を続けている
- 当ファンドでは、不動産や金融に加えて、「ニューエコノミー」の担い手である消費関連企業にも注目し、中国の内需関連セクターを中心に投資を行っている

変動性の高まる環境下、相対的に高い利回りが米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券のサポート材料に

米国の金融政策を巡る思惑や米中貿易摩擦への懸念等を背景に、今後も各国の株式市場は不安定な展開が予想されます。また、主要先進国の金融政策は緩和からの脱却に向いつつあるものの、当面は世界的に緩和的な環境が続くと見られていることもあり、安定的な収益源となる利回りの魅力から、債券等の資産クラスへの投資ニーズは継続すると考えています。相対的に高い利回りを有する米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券への注目は、今後も続くと期待されます。

米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券と主な資産の利回り (2018年3月末現在)



※世界債券: Bloomberg-Barclaysグローバル総合インデックス、オーストラリア国債: FTSEオーストラリア国債インデックス、欧州ハイ・イールド債券: ICE BofA Merrill Lynch Euroハイ・イールド・インデックス、日本リート: 東証REIT指数、米国リート: S&P米国REIT指数、米国ハイ・イールド債券: ICE BofA Merrill Lynch USハイ・イールド・インデックス、米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券: J.P. Morgan Asia Credit Index Corporate Non-Investment Grade

日本リート及び米国リートは12か月配当利回り(Dividend Yield 12M)、他は最終利回り(Yield to Maturity)

(出所) Bloomberg、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、J.P.モルガン・アセット・マネジメントデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/債券

内需関連セクターの構成割合の多さ、新たな中国経済の原動力「ニューエコノミー」関連セクターにも着目

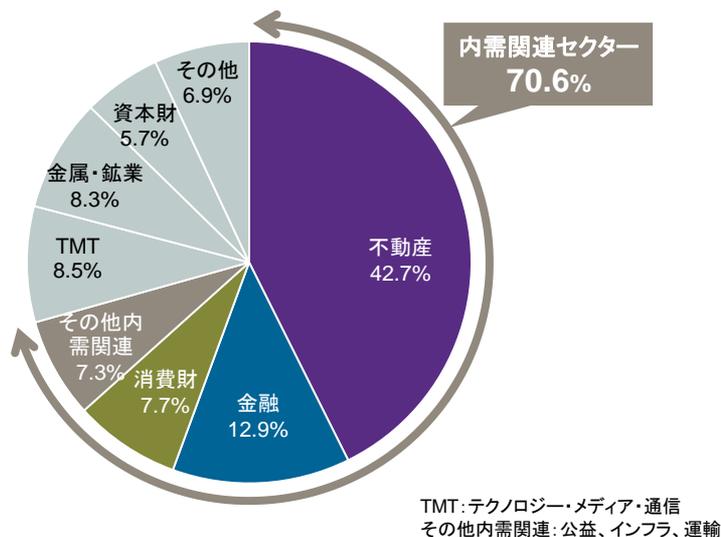
米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券における社債のセクター別構成を見てみると、不動産や消費関連など内需関連セクター企業の割合が、約7割を占めています。このことから、米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券は、米国の保護貿易政策による直接的な影響は相対的に受けにくいと考えています。

また、米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券市場において大きな比率を占める中国では、内需主導の経済に移行しつつある中、製造業を中心とした「オールドエコノミー」が勢いを失いつつある一方、付加価値の高いサービスを提供する消費関連や技術革新を続けるインターネット関連などの「ニューエコノミー」が経済のけん引役として高成長を続けています。

「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」*における中国の投資比率は、50.3%(2018年2月末現在)となっており、内需関連セクターを中心に投資を行っています。不動産や金融セクターなどに加えて、中国各地でレストランや映画館、百貨店などを展開する企業や家電販売を手掛ける企業など「ニューエコノミー」の担い手である消費関連セクターの企業にも注目をしています。

※「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」:当ファンドの主要な投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の親投資信託

米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券のインデックス*におけるセクター別構成比 2018年3月末現在



※米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券のインデックス: J.P. Morgan Asia Credit Index Corporate Non-Investment Grade
四捨五入の関係上合計が100%とならない場合があります
(出所) Bloomberg、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、J.P.モルガン・アセット・マネジメントデータより岡三アセットマネジメント作成

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
(作成: 運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/債券**

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジアのハイ・イールド債券、転換社債（CB）等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「信用リスク」、「金利変動リスク」、「転換社債（CB）の価格変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.2636%（税抜1.17%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.9236%程度～年率1.9548%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

2018年4月17日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)